



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 互応化学工業株式会社

コード番号 4962 URL <http://www.goo-chem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤村 春輝

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長兼総務部長 (氏名) 川尻 健生 TEL 0774-46-7777

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,866	△2.6	174	△13.1	176	△20.5	114	△24.2
28年3月期第1四半期	1,917	△1.6	201	△5.0	222	0.1	151	31.9

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 22百万円 (△86.8%) 28年3月期第1四半期 167百万円 (35.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	17.59	—
28年3月期第1四半期	22.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	15,275	13,217	86.3
28年3月期	15,604	13,391	85.6

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 13,183百万円 28年3月期 13,356百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

29年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 10円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,865	1.5	380	2.9	450	2.2	305	1.6	46.70
通期	7,800	4.7	790	2.2	895	2.9	625	3.2	95.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	6,992,000株	28年3月期	6,992,000株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	461,515株	28年3月期	461,515株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	6,530,485株	28年3月期1Q	6,630,485株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、踊り場局面が継続しているものの、既に転換期に入っております。一方世界経済は米国の出口戦略の影響や中国経済の下振れ懸念、欧州ではイギリスのEU離脱やギリシャの不安要素等に加え、地政学的要因も加わり、先行き不透明な状況となっております。

この様な状況の中、電子材料分野は全体的に低調な動きとなり、繊維分野は堅調ながらも主力分野がやや低迷し、化粧品分野は堅調に推移しましたが、製紙印刷分野は復調傾向ながらも低調な動きとなりました。

その他の分野では、水溶性ポリエステル樹脂関連分野が、国内は低調ながらも輸出が堅調に推移し安定した動きとなりました。

また、当社グループの活動状況と致しましては「人そして地球を豊かにするものを社会に提供する」ために、既存製品に留まらず、新たな価値を提供出来る集団を目指して参りました。

これは社会に提供するものを、全ての取引先様と一緒に考え、創り出して行くビジネスモデルを想定し、それが出来る仕事の遣り方を構築して行くもので、自分で考え判断する事を大切にしながら、仲間と一緒に答えを見付けられる人材を育てて行く事でもあります。

この取組みについては一朝一夕に結果に結び付くものではありませんが、長期的に企業の存続と発展を担うために必要不可欠の取組みとして活動を続けて参ります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績につきまして、売上高は1,866百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は174百万円（同13.1%減）、経常利益は176百万円（同20.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は114百万円（同24.2%減）の減収減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(反応系製品)

反応系製品の中で繊維業界は、国内市場で細番手織物の需要が一巡したことや、暖冬による冬物衣料の低迷に加えて、春以降も衣料品販売が低調なため主力の糊剤がやや低迷しました。一方海外市場は主力の中国や韓国で繊維市場が低調な中において、当社は高性能品として低迷する海外市場の中でも安定した推移となりました。

製紙印刷業界においては、パッケージ用途やダイレクトメール用途の市場が底這いから持ち直しの動きにありますが、復調の力強さに欠けやや低調な推移となりました。その中で当社グループは既存製品の高性能化を図るとともに、省エネルギーシステムに対応した高感度UVニスの開発と、環境対策関連製品として水性圧着ニスの開発に注力にしましたがやや低迷しました。

化粧品用においては、洗浄剤分野でシャンプー・コンディショナー用添加剤用途の製品開発と拡販を積極的に進めました。洗浄剤分野はこれまでのインバウンド効果に一部変動が見られ伸びを欠きました。一方ヘアスタイリング剤は積極的な樹脂開発と新規ユーザーの開拓に加えて、メーキャップ分野への展開を図り堅調に推移しました。

その他工業用においては、水溶性ポリエステル樹脂が国内市場の光学フィルム用途でディスプレイ向けが低調な推移となりました。一方海外市場は包装用途等のフィルム向けが堅調に推移し、さらにテキスタイル用途の引合いが増加したことで、国内の光学用途の低調をカバーし安定した推移となりました。また、メッキ関連においては、国内市場が自動車関連で塩化浴からジンケート浴への移行があり年々縮小傾向にあることに加え、海外市場では印刷市場向け銅メッキ添加剤が好調も、その他の分野で廉価な中国品と競合し低迷しております。転写関連においては、国内の建築リフォーム市場向けや自動車向けが好調に推移しておりますが、円高傾向の影響により輸出が低迷しております。

その結果、当セグメントの売上高は1,590百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は320百万円（同5.1%減）となりました。

(混合系製品)

混合系製品の国内向けは、LED関係や自動車関連レジストインクが好調に推移しました。一方スマートフォン向けインクは低調に推移し、アミューズメント向けインクは、サミット前で低調に推移しました。輸出は自動車関連が好調に推移しましたが、中国のタッチパネル用途やLED用途は横ばいで推移しました。太陽電池関連は、性能と品質向上の遅れにより販売が低迷いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は275百万円（同8.2%減）、営業損失は1百万円（前年同期は利益3百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は15,275百万円と前連結会計年度末に比べ、328百万円減少しました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ264百万円減少し10,830百万円となりました。これは、現金及び預金が212百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ64百万円減少し4,445百万円となりました。これは、投資その他の資産が53百万円減少したこと等によるものです。

流動負債は前連結会計年度末に比べ149百万円減少し1,517百万円となりました。これは、その他に含まれている預り金が72百万円増加しましたが、未払法人税等が150百万円、賞与引当金が90百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ4百万円減少し541百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が3百万円増加しましたが、役員退職慰労引当金が8百万円減少したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ174百万円減少し13,217百万円となりました。これは、利益剰余金が81百万円、その他有価証券評価差額金が53百万円、為替換算調整勘定が39百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から295百万円減少し2,041百万円となりました。

各キャッシュ・フローの概要は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は65百万円(前年同期比55.6%減)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益169百万円(同23.5%減)に対し、減価償却費74百万円(同1.0%増)及びその他の流動負債の増加額78百万円(同19.5%増)があったものの、賞与引当金の減少額90百万円(前年同期は増加額1百万円)及び法人税等の支払額153百万円(同163.7%増)があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は152百万円(同75.0%減)となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入2,222百万円(同28.9%増)があったものの、定期預金の預入による支出2,306百万円(同3.7%増)及び有形固定資産の取得による支出58百万円(同46.3%減)があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は184百万円(同0.1%減)となりました。これは、配当金の支払額183百万円(同0.4%減)があったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間につきましては、概ね予想の範囲内で推移しておりますので業績予想の見直しは行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,500,181	7,287,282
受取手形及び売掛金	1,806,683	1,773,046
電子記録債権	179,253	205,302
商品及び製品	707,300	620,596
仕掛品	273,385	331,724
原材料及び貯蔵品	511,737	510,984
繰延税金資産	86,106	42,312
その他	33,276	62,102
貸倒引当金	△2,694	△2,668
流動資産合計	11,095,229	10,830,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,000,015	3,988,726
減価償却累計額	△3,113,177	△3,116,553
建物及び構築物(純額)	886,838	872,173
機械装置及び運搬具	6,445,171	6,299,051
減価償却累計額	△5,919,939	△5,807,081
機械装置及び運搬具(純額)	525,232	491,970
工具、器具及び備品	972,031	974,923
減価償却累計額	△812,072	△820,716
工具、器具及び備品(純額)	159,958	154,206
土地	2,067,816	2,067,816
建設仮勘定	6,157	57,883
有形固定資産合計	3,646,003	3,644,050
無形固定資産		
投資その他の資産	106,561	98,233
投資有価証券	669,979	594,581
繰延税金資産	64,825	87,633
その他	39,973	38,383
貸倒引当金	△17,969	△17,711
投資その他の資産合計	756,808	702,886
固定資産合計	4,509,373	4,445,170
資産合計	15,604,602	15,275,855

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	491,911	511,217
電子記録債務	503,472	481,497
未払金	187,831	232,653
未払費用	13,815	450
未払法人税等	169,248	18,345
賞与引当金	182,188	91,855
役員賞与引当金	30,500	7,625
その他	88,359	173,855
流動負債合計	1,667,326	1,517,499
固定負債		
役員退職慰労引当金	126,665	118,197
退職給付に係る負債	419,030	422,993
固定負債合計	545,695	541,190
負債合計	2,213,022	2,058,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	842,000	842,000
資本剰余金	827,990	827,990
利益剰余金	11,891,036	11,810,006
自己株式	△404,088	△404,088
株主資本合計	13,156,938	13,075,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	126,147	72,872
為替換算調整勘定	74,425	35,410
退職給付に係る調整累計額	△998	△943
その他の包括利益累計額合計	199,574	107,339
非支配株主持分	35,068	33,917
純資産合計	13,391,580	13,217,165
負債純資産合計	15,604,602	15,275,855

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,917,082	1,866,542
売上原価	1,190,269	1,158,251
売上総利益	726,813	708,290
販売費及び一般管理費	525,494	533,443
営業利益	201,318	174,846
営業外収益		
受取利息	2,526	2,694
受取配当金	2,853	2,834
為替差益	2,702	—
受取ロイヤリティー	10,984	4,777
その他	4,541	2,083
営業外収益合計	23,609	12,389
営業外費用		
売上割引	2,384	3,057
為替差損	—	7,376
その他	192	0
営業外費用合計	2,577	10,433
経常利益	222,350	176,802
特別損失		
固定資産除却損	802	7,322
特別損失合計	802	7,322
税金等調整前四半期純利益	221,547	169,480
法人税、住民税及び事業税	74,897	8,582
法人税等調整額	△5,204	44,183
法人税等合計	69,692	52,766
四半期純利益	151,855	116,713
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	151,472	114,884
非支配株主に帰属する四半期純利益	382	1,829

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,696	△53,274
為替換算調整勘定	△1,835	△41,285
その他の包括利益合計	15,860	△94,560
四半期包括利益	167,716	22,153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	167,434	22,594
非支配株主に係る四半期包括利益	281	△441

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	221,547	169,480
減価償却費	73,959	74,714
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,445	△24
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,229	△90,332
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22,875	△22,875
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,880	△8,467
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,231	5,007
受取利息及び受取配当金	△5,380	△5,528
為替差損益 (△は益)	△1,888	6,582
有形固定資産除却損	802	7,322
売上債権の増減額 (△は増加)	△120,087	△6,430
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△63,531	22,825
仕入債務の増減額 (△は減少)	85,203	2,659
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△40,191	17,659
未払金の増減額 (△は減少)	44,511	5,555
未払費用の増減額 (△は減少)	△12,965	△12,541
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△30,519	△16,524
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	65,710	78,493
その他	△5,259	△10,633
小計	198,931	216,940
利息及び配当金の受取額	6,267	2,006
法人税等の支払額	△58,248	△153,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,950	65,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,223,703	△2,306,758
定期預金の払戻による収入	1,723,936	2,222,433
投資有価証券の取得による支出	△1,271	△1,345
有形固定資産の取得による支出	△109,488	△58,785
無形固定資産の取得による支出	—	△694
固定資産の除却による支出	△580	△7,286
貸付けによる支出	△187	△407
貸付金の回収による収入	421	313
その他	51	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△610,821	△152,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△184,338	△183,520
非支配株主への配当金の支払額	—	△654
財務活動によるキャッシュ・フロー	△184,338	△184,174
現金及び現金同等物に係る換算差額	698	△24,012
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△647,511	△295,398
現金及び現金同等物の期首残高	2,757,097	2,337,189
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,109,586	2,041,790

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	反応系製品	混合系製品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,616,704	300,378	1,917,082	—	1,917,082
セグメント間の 内部売上高又は振替高	46,334	—	46,334	△46,334	—
計	1,663,038	300,378	1,963,417	△46,334	1,917,082
セグメント利益	338,218	3,731	341,949	△140,630	201,318

(注) 1. セグメント利益の調整額△140,630千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	反応系製品	混合系製品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,590,907	275,634	1,866,542	—	1,866,542
セグメント間の 内部売上高又は振替高	51,713	—	51,713	△51,713	—
計	1,642,621	275,634	1,918,255	△51,713	1,866,542
セグメント利益 又は損失(△)	320,906	△1,043	319,863	△145,017	174,846

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△145,017千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、セグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。